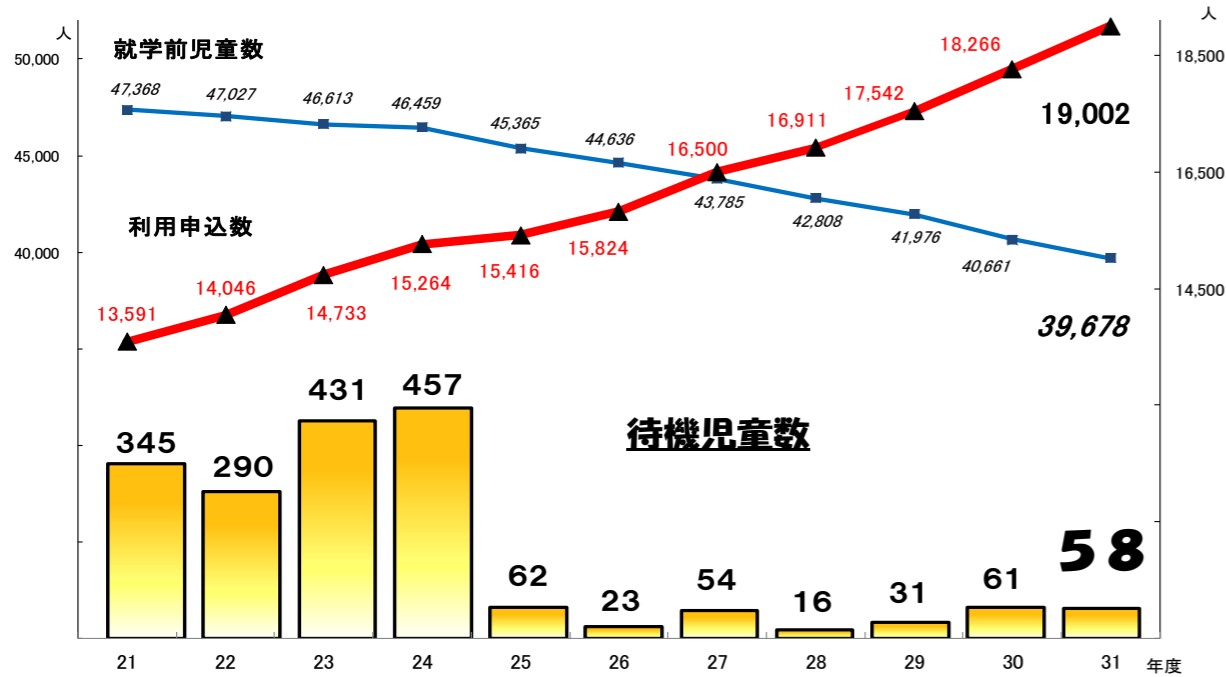


保育所等利用待機児童数などの推移(H21~H31)



	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
堺区	1	7	2				10
中区			4				4
東区							0
西区	1	11	7				19
南区	1	12	1				14
北区	1	5	1	4			11
美原区							0
計	4	35	15	4			58

整備量

施設種別	箇所数	定員数
幼保連携型認定こども園	2か所	240名
分園	1か所	50名
小規模保育事業	10か所	177名
既存施設増改築等	4か所	70名
新制度移行	3か所	99名
企業主導型保育事業	3か所	14名
私立幼稚園2歳児預かり事業	3か所	54名
合計		704名

施設種別	箇所数	定員数
幼保連携型認定こども園	3か所	330名
分園	2か所	100名
小規模保育事業(※)	6か所	114名
特区小規模保育事業(※)	3か所	57名
既存施設増改築等	4か所	77名
新制度移行	2か所	118名
企業主導型保育事業	7か所	113名
私立幼稚園2歳児預かり事業	2か所	24名
合計		933名

(※) 小規模保育事業8か所、特区小規模保育事業5か所を公募・選定中

整備目標

【需要予測】
 0歳児：厚労省「雇用均等基本調査」のデータを参考に申請率を35%と想定
 1～2歳児：国「子育て安心プラン」に基づき、女性の就業率が80%になった場合の申請率60%を想定
 3～5歳児：すべての子どもが、認定こども園、保育所、幼稚園等を利用すると想定

平成30年度から4年間で3,600人の受け入れ枠の整備

※ 10月からスタートする国の幼児教育・保育の無償化及び本市独自の第2子以降の多子軽減施策による保育需要の伸びは包含。

多様な受け入れ枠整備手法の推進

公有財産の活用

保育ニーズの高いエリアでは、事業者公募を行っても、土地や物件等が見つかりにくいという理由から、応募が少ないため、市が保有する土地や建物等の公有財産を積極的に活用して受け入れ枠の整備を行う。

- ◆ 平成31年度：府営住宅の空き室活用による小規模保育事業を2か所開設
- ◆ 令和2年度：浅香山駐輪場跡地を活用して認定こども園分園を開設予定
- ◆ 令和3年度：平岡小学校の敷地の一部を活用して小規模保育事業を開設予定

国家戦略特区の活用

- ◆ 小規模保育事業や分園を卒園した児童の受け皿確保の課題を解消するため、国家戦略特区を活用し、全国初の認定となる3歳から5歳児を受け入れる『特区小規模保育事業』を令和2年度から新たに開設。

その他

- ◆ 待機児童の多い1歳児と2歳児の受け入れ枠の確保を促進するために、私立幼稚園に保育の必要性のある満2才の児童を受け入れてもらう「私立幼稚園2歳児預かり事業」を平成31年度から実施。
- ◆ 子育て応援アプリにおいて、認定こども園等の空き情報の提供を行い、空き定員の積極的な利用を促進する。